

四半期報告書

第126期第1四半期 { 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌田 宏

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小林 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 田畑 卓治

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)
株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	34,046	33,684	148,268
経常利益	百万円	7,205	6,942	12,378
四半期純利益	百万円	4,722	4,195	—
当期純利益	百万円	—	—	7,724
純資産額	百万円	352,089	332,777	301,962
総資産額	百万円	5,724,402	5,801,157	5,644,253
1株当たり純資産額	円	904.34	854.08	773.24
1株当たり四半期純利益金額	円	12.44	11.06	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	20.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.9	5.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,477	△22,875	△20,805
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,818	△31,647	271,240
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,306	△1,301	△2,712
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	78,745	257,271	313,089
従業員数	人	3,101	3,155	3,003

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,155 [1,014]
---------	-------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,013人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,793
---------	-------

- (注) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員218人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、前連結会計年度後半に輸出や生産が大幅に落ち込んだあと、企業の在庫調整の進捗等を背景に持ち直しに転じつつあり、全体としては下げ止まりの動きがみられました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、経済対策の効果などから公共投資や個人消費の一部が改善し、下げ止まりの動きがみられたものの、住宅投資や雇用が低調に推移するなど、全体としては厳しい状況が続きました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金を中心に当第1四半期連結会計期間中1,737億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は5兆3,002億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較でも同様に、1,449億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出の増加を主因に、当第1四半期連結会計期間中151億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆3,969億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では、大企業及び地公体向け貸出の増加のほか、個人向けが住宅ローンを中心に増加し、2,162億円の増加となりました。

有価証券は、国債を中心に当第1四半期連結会計期間中803億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆7,932億円となりました。前第1四半期連結会計期間末との比較では、貸出金の増加に伴い運用残高を圧縮したこと等から2,845億円の減少となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結会計期間中1,569億円増加の5兆8,011億円となり、前第1四半期連結会計期間末に比して767億円の増加となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減収等により資金運用収益が減少したことを主因に、当第1四半期連結会計期間の経常収益は、前第1四半期連結会計期間比3億62百万円減少の336億84百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したものの、有価証券(投資信託)の解約に伴う損失を計上したこと等から、ほぼ前第1四半期連結会計期間並みの267億42百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は、前第1四半期連結会計期間比2億63百万円減少の69億42百万円、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比5億27百万円減少の41億95百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は11円6銭となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益が資金運用収益の減少を主因に前第1四半期連結会計期間比72百万円減少して291億28百万円となりましたほか、有価証券関係損益が悪化したこと等から、経常利益は前第1四半期連結会計期間比5億円60百万円減少して65億80百万円となりました。一方、リース業務は、経常収益は前第1四半期連結会計期間比2億52百万円減少して43億15百万円となりましたが、経常利益は前第1四半期連結会計期間比1億34百万円増加して2億67百万円となりました。また、クレジットカード業務などその他金融機関業務では、経常収益は前第1四半期連結会計期間比14百万円増加して12億51百万円となり、経常利益は貸倒引当金繰入額の減少等から前第1四半期連結会計期間比1億63百万円改善して95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等が増加したものの、コールローン等の増加等もあって△228億75百万円となりました。前第1四半期連結会計期間との比較でも、コールローン等の増加を主因に543億円52百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△316億47百万円となりました。前第1四半期連結会計期間との比較では、有価証券の売却・償還による収入は増加したものの、有価証券の取得による支出の増加により、148億29百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△13億1百万円となり、前第1四半期連結会計期間並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当第1四半期連結会計期間中558億18百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は前第1四半期連結会計期間比1,785億26百万円増加の2,572億71百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門で資金運用収益の減少を主因に前第1四半期連結会計期間比16億23百万円減少したことから、国際業務部門との合計で前第1四半期連結会計期間比15億円88百万円減少し187億45百万円となりました。

また、役員取引等収支は、国内業務部門の費用の減少を主因に、前第1四半期連結会計期間比2億94百万円増加の29億33百万円となりました。その他業務収支は、国際業務部門が改善したものの、国内業務部門で国債等債券損益が悪化したこと等から前第1四半期連結会計期間比2億4百万円減少の1億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	19,874	459	—	20,333
	当第1四半期連結会計期間	18,251	494	—	18,745
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	23,384	1,245	62	24,567
	当第1四半期連結会計期間	20,684	705	67	21,322
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	3,510	785	62	4,233
	当第1四半期連結会計期間	2,433	211	67	2,577
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	2,621	17	—	2,639
	当第1四半期連結会計期間	2,916	17	—	2,933
うち役員取引等収益	前第1四半期連結会計期間	4,174	30	—	4,204
	当第1四半期連結会計期間	4,161	28	—	4,189
うち役員取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,552	12	—	1,565
	当第1四半期連結会計期間	1,244	10	—	1,255
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	382	△4	—	377
	当第1四半期連結会計期間	94	79	—	173
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	4,725	0	—	4,726
	当第1四半期連結会計期間	6,439	79	—	6,518
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	4,343	5	—	4,348
	当第1四半期連結会計期間	6,344	—	—	6,344

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間27百万円、当第1四半期連結会計期間19百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、ほぼ前第1四半期連結会計期間並みの41億89百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門における費用の減少を主因に、前第1四半期連結会計期間比3億10百万円減少し12億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	4,174	30	4,204
	当第1四半期連結会計期間	4,161	28	4,189
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	1,234	—	1,234
	当第1四半期連結会計期間	1,264	—	1,264
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	1,800	30	1,830
	当第1四半期連結会計期間	1,789	28	1,817
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	152	—	152
	当第1四半期連結会計期間	132	—	132
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	430	—	430
	当第1四半期連結会計期間	417	—	417
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	63	—	63
	当第1四半期連結会計期間	62	—	62
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	267	0	267
	当第1四半期連結会計期間	274	0	274
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,552	12	1,565
	当第1四半期連結会計期間	1,244	10	1,255
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	515	10	526
	当第1四半期連結会計期間	464	9	474

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,846,315	10,571	4,856,886
	当第1四半期連結会計期間	4,957,125	11,805	4,968,930
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,625,841	—	2,625,841
	当第1四半期連結会計期間	2,715,070	—	2,715,070
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,153,919	—	2,153,919
	当第1四半期連結会計期間	2,177,647	—	2,177,647
うちその他	前第1四半期連結会計期間	66,553	10,571	77,125
	当第1四半期連結会計期間	64,406	11,805	76,212
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	298,430	—	298,430
	当第1四半期連結会計期間	331,300	—	331,300
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,144,745	10,571	5,155,316
	当第1四半期連結会計期間	5,288,425	11,805	5,300,230

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,180,732	100.00
製造業	258,244	8.12
農業	1,822	0.06
林業	272	0.01
漁業	5,964	0.19
鉱業	1,667	0.05
建設業	134,020	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	54,011	1.70
情報通信業	31,124	0.98
運輸業	60,361	1.90
卸売・小売業	326,550	10.26
金融・保険業	227,116	7.14
不動産業	349,516	10.99
各種サービス業	349,082	10.97
地方公共団体	641,810	20.18
その他	739,165	23.24
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	3,180,732	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,396,957	100.00
製造業	334,732	9.85
農業、林業	2,095	0.06
漁業	4,992	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	2,435	0.07
建設業	139,119	4.09
電気・ガス・熱供給・水道業	64,184	1.89
情報通信業	32,207	0.95
運輸業、郵便業	64,407	1.90
卸売業、小売業	331,936	9.77
金融業、保険業	241,307	7.10
不動産業、物品賃貸業	494,479	14.56
その他サービス業	231,334	6.81
地方公共団体	693,854	20.43
その他	759,869	22.37
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	3,396,957	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新設物件は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	蛇田支店	宮城県石巻市	店舗	983.53 (983.53)	782.43	平成21年4月

(注) 敷地面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であります。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	383,278,734	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	383,278	—	24,658,633	—	7,835,179

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,970,000	—	権利関係に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,719,000	376,719	同上
単元未満株式	普通株式 2,589,734	—	権利関係に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	376,719	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が791株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	3,970,000	—	3,970,000	1.03
計	—	3,970,000	—	3,970,000	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	546	530	579
最低(円)	486	478	511

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表は監査法人トーマツの四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、監査法人トーマツから名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	258,841	315,510
コールローン及び買入手形	137,141	4,526
買入金銭債権	14,384	11,421
商品有価証券	38,333	37,455
金銭の信託	41,145	38,008
有価証券	※3 1,793,285	※3 1,712,933
貸出金	※1 3,396,957	※1 3,381,779
外国為替	1,024	1,096
リース債権及びリース投資資産	28,171	28,498
その他資産	34,226	33,842
有形固定資産	※2 42,665	※2 42,697
無形固定資産	1,448	1,529
繰延税金資産	39,729	59,088
支払承諾見返	※3 33,931	※3 35,273
貸倒引当金	△60,130	△59,409
資産の部合計	5,801,157	5,644,253
負債の部		
預金	4,968,930	4,861,657
譲渡性預金	331,300	264,840
コールマネー及び売渡手形	32,163	52,061
債券貸借取引受入担保金	939	1,602
借入金	15,072	15,193
外国為替	123	101
その他負債	42,046	67,764
役員賞与引当金	—	42
退職給付引当金	43,057	42,093
役員退職慰労引当金	55	945
睡眠預金払戻損失引当金	142	154
偶発損失引当金	616	560
支払承諾	※3 33,931	※3 35,273
負債の部合計	5,468,379	5,342,290
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	276,117	273,250
自己株式	△2,096	△2,092
株主資本合計	306,523	303,659
その他有価証券評価差額金	18,013	△9,848
繰延ヘッジ損益	△574	△506
評価・換算差額等合計	17,438	△10,355
少数株主持分	8,814	8,658
純資産の部合計	332,777	301,962
負債及び純資産の部合計	5,801,157	5,644,253

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	34,046	33,684
資金運用収益	24,567	21,322
(うち貸出金利息)	16,106	15,400
(うち有価証券利息配当金)	8,236	5,804
役務取引等収益	4,204	4,189
その他業務収益	4,726	6,518
その他経常収益	547	1,653
経常費用	26,840	26,742
資金調達費用	4,261	2,596
(うち預金利息)	3,017	2,026
役務取引等費用	1,565	1,255
その他業務費用	4,348	6,344
営業経費	15,234	15,312
その他経常費用	※1 1,431	※1 1,232
経常利益	7,205	6,942
特別利益	0	43
固定資産処分益	—	41
償却債権取立益	0	1
特別損失	7	14
固定資産処分損	7	14
税金等調整前四半期純利益	7,199	6,971
法人税、住民税及び事業税	2,048	1,643
法人税等調整額	427	980
法人税等合計		2,623
少数株主利益	0	152
四半期純利益	4,722	4,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,199	6,971
減価償却費	3,615	987
貸倒引当金の増減(△)	1,024	721
偶発損失引当金の増減(△)	94	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	490	964
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△435	△890
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△11
資金運用収益	△24,567	△21,322
資金調達費用	4,261	2,596
有価証券関係損益(△)	256	△58
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△419	△562
為替差損益(△は益)	△6,340	1,576
固定資産処分損益(△は益)	7	△27
貸出金の純増(△)減	△33,955	△15,177
預金の純増減(△)	91,031	107,273
譲渡性預金の純増減(△)	△5,090	66,460
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	625	△120
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△574	850
コールローン等の純増(△)減	7,983	△135,578
コールマネー等の純増減(△)	△3,507	△19,898
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,230	△663
商品有価証券の純増(△)減	△12,332	△877
外国為替(資産)の純増(△)減	△342	71
外国為替(負債)の純増減(△)	△107	22
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	326
資金運用による収入	20,943	19,662
資金調達による支出	△2,832	△2,043
その他	△8,913	△29,502
小計	34,827	△18,235
法人税等の支払額	△3,350	△4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,477	△22,875

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△92,556	△181,659
有価証券の売却による収入	11,715	96,685
有価証券の償還による収入	67,421	54,154
有形固定資産の取得による支出	△3,277	△903
有形固定資産の売却による収入	124	75
無形固定資産の取得による支出	△246	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,818	△31,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△5
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△1,289	△1,288
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,327	△55,818
現金及び現金同等物の期首残高	65,417	313,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 78,745	※1 257,271

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払額852百万円を「その他負債」として計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>95,522百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>35,534百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 75,571百万円</p> <p>※3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,347百万円であります。</p>	破綻先債権額	7,793百万円	延滞債権額	95,522百万円	3カ月以上延滞債権額	1,506百万円	貸出条件緩和債権額	35,534百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,447百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>98,271百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>26,231百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 75,095百万円</p> <p>※3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,246百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,447百万円	延滞債権額	98,271百万円	3カ月以上延滞債権額	928百万円	貸出条件緩和債権額	26,231百万円
破綻先債権額	7,793百万円																
延滞債権額	95,522百万円																
3カ月以上延滞債権額	1,506百万円																
貸出条件緩和債権額	35,534百万円																
破綻先債権額	6,447百万円																
延滞債権額	98,271百万円																
3カ月以上延滞債権額	928百万円																
貸出条件緩和債権額	26,231百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,174百万円、債権売却損124百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額888百万円、債権売却損107百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>80,688</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>△1,942</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>78,745</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	80,688	預け金(日銀預け金を除く)	△1,942	現金及び現金同等物	<u>78,745</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>258,841</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>△1,570</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>257,271</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	258,841	預け金(日銀預け金を除く)	△1,570	現金及び現金同等物	<u>257,271</u>
現金預け金勘定	80,688												
預け金(日銀預け金を除く)	△1,942												
現金及び現金同等物	<u>78,745</u>												
現金預け金勘定	258,841												
預け金(日銀預け金を除く)	△1,570												
現金及び現金同等物	<u>257,271</u>												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第1四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	383,278
合計	383,278
自己株式	
普通株式	3,970
合計	3,970

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	29,052	4,139	854	34,046	—	34,046
(2) セグメント間の内部 経常収益	147	428	382	957	(957)	—
計	29,200	4,567	1,237	35,004	(957)	34,046
経常利益 (△は経常損失)	7,140	133	△68	7,205	0	7,205

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等
であります。

2 上記の四半期連結累計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及
び経常利益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	28,987	3,848	848	33,684	—	33,684
(2) セグメント間の内部 経常収益	141	467	403	1,011	(1,011)	—
計	29,128	4,315	1,251	34,696	(1,011)	33,684
経常利益	6,580	267	95	6,942	(0)	6,942

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等
であります。

2 上記の四半期連結累計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及
び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	66,406	99,566	33,160
債券	1,428,376	1,450,874	22,498
国債	814,857	828,671	13,814
地方債	106,051	107,498	1,446
短期社債	8,999	8,999	△0
社債	498,468	505,705	7,237
その他	242,143	216,186	△25,957
合計	1,736,926	1,766,627	29,700

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当第1四半期連結会計期間末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,405百万円、その他有価証券評価差額金は12,120百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,284百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は27百万円(うち株式27百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っておりましたが、当第1四半期より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(参考)前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	69,407	85,134	15,720
債券	1,371,075	1,385,465	14,389
国債	756,463	765,417	8,953
地方債	86,895	87,815	919
社債	527,716	532,232	4,516
その他	259,674	215,539	△44,135
合計	1,700,157	1,686,138	△14,024

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2 その他有価証券で時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っており、当連結会計年度における減損処理額は7,006百万円であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	854.08	773.24

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.44	11.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	4,722	4,195
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,722	4,195
普通株式の期中平均株式数	千株	379,387	379,312

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	原	透	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博	雄	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	原	透	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌 田 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取鎌田宏は、当行の第126期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

